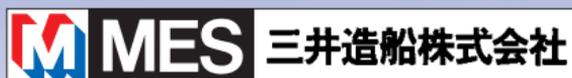


第 **100** 期

中間事業報告書

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

元山 登雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第100期上半期（平成14年4月1日から同年9月30日まで）の三井造船グループの事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

わが国経済は、米国の景気回復がアジア経済に点火したことで、輸出主導で生産、出荷が持ち直しつつありますが、そのテンポは米国経済の減速の影響で緩やかになってきております。減退が続いた設備投資についても下げ止まりの兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費は弱い動きを続けており、経営環境は厳しさを増しております。

当社が関係する事業分野につきましては、船舶分野では、2年続いた大量受注のため造船各社の手持工事量が膨らんだこともあり、世界の新造船受注量が大きく落ち込むなか、当社はLNG船、ばら積運搬船の受注など堅調な商況となっております。鉄構建設分野では、公共事業費が抑えられ、また地方財政悪化を背景に地方自治体の単独事業も減少し、受注競争が益々厳しくなっております。機械分野では海外需要が徐々に動き出したものの、国内の設備投資の回復は遅れ、デフレによる価格低下圧力が強まっており、比較的順調な主力のディーゼルエンジンを除き厳しい商況となっております。プラント分野では、ごみ処理関連で環境規制の強化に対応した駆け込み需要の反動が一段落し、市場回復の兆しが見えてきております。しかし石油化学プラントを中心とした海外市場では、経済成長率の高い中国での大型投資案件はあるものの全体的にプロジェクトの実施計画は少なくなり、価格競争は更に激化しております。

このような状況のなかで、当社は各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりましたが、受注競争の激化、市場低迷などの影響を受け、連結受注高は、前年同期比8.5%減少し1,790億円となりました。連結売上高は、前年同期比1.3%増加の1,872億円となりましたが、営業利益は、前年同期比より12.1%減少し73億円となりました。また、経常利益は、継続的な有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善を推進したものの、前年同期比16.7%減少し48億円となり、中間純利益については27億円となりました。なお通期の業績は計画通り達成できる見込みであります。

当中間期の配当につきましては、事業活動では中間純利益を計上し

てはいるものの、株式市場の不安定など、景気先行きの不透明感が強く、安定した配当原資の確保までには至らず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、配当を見送らせていただきました。

経営課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き輸出主導による生産の回復、企業収益の改善を経て、設備投資が下げ止まり、景気は持ち直しに向かうことが期待されるものの、米国経済の先行き懸念やわが国の株価の下落など不安要素も多く、経営環境は更に厳しさを増すことが予想されております。

このような経営環境にあって当社は、「01中計（中期経営計画）」をスピーディーに実現し、事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、一日も早い復配を目指してまいります。

事業構造の改革につきましては、IT及びその技術を利用した新しいビジネスの動き、資源リサイクル・地球環境問題にも対応し、「顧客問題の解決」や「製品ライフサイクル」の視点から利益の源泉を追求したビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」を展開しております。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

LNGに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート」の連続製造実証プラントが、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「戦略的産業技術実用化開発費助成事業」として採択されました。これにより天然ガスハイドレートの製造、脱水、ペレット化、貯蔵、ガス化といった一連システムのプロセス条件の検証・確立を目指します。

廃プラスチックや古紙を原料とする固形化燃料（RPF）の製造設備を建設中であり、RPFの原料収集、製造及び安定供給まで一貫した環境リサイクル事業を推進します。

携帯電話、パソコンなどのディスプレイに利用され、更に高性能化が進む低温ポリシリコンTFT液晶に対応した大電流イオン注入装置を開発し、販売を開始しました。

インターネットや携帯電話通信網などを利用して、ガスタービンや船用ディーゼル機関など納入製品の運転データや異常モードを取得し、性能診断や傾向分析を行った結果を電子カルテとして保管・活用することにより、技術サービス、アフターサービスを行うカスタマーサポートセンターを開設しました。

さらに、将来目指すべき経営の方向性について、次の時代を担う中堅層が中心となって検討し、長期戦略「2010ビジョン」を策定しました。このビジョンにおいて「お客様から見た価値」という視点から当社の存在価値を考え、今後注力する事業分野や象徴的な目標（旗）を明確にしました。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得しております。これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

【受注高】

（単位：億円）



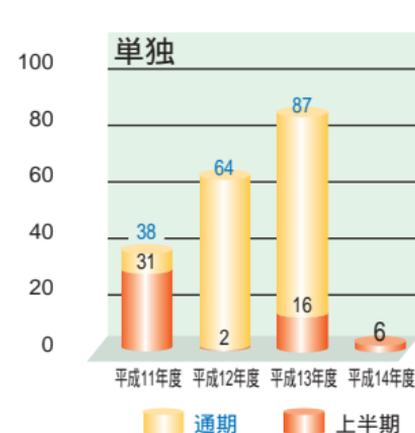
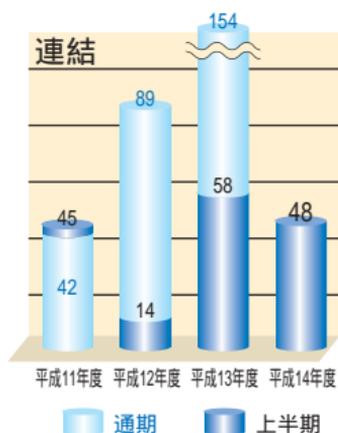
【売上高】

（単位：億円）



【経常利益】

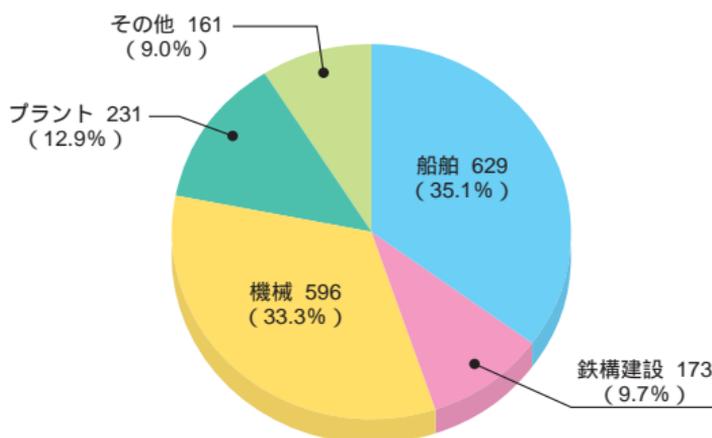
（単位：億円）



連結セグメント別受注高・売上高・受注残高（平成14年度上半期）

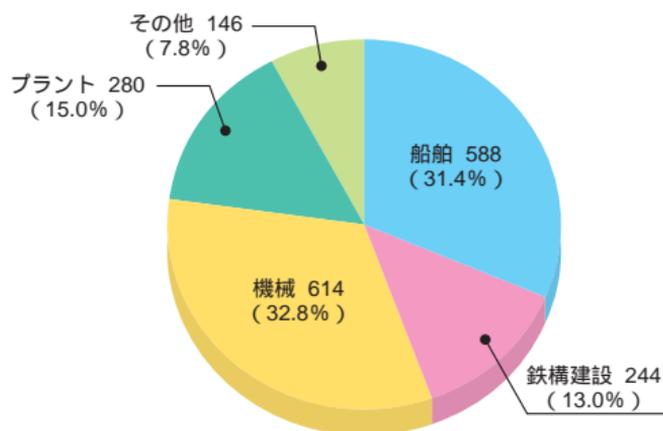
【連結 受注高】 1,790億円

（単位：億円）



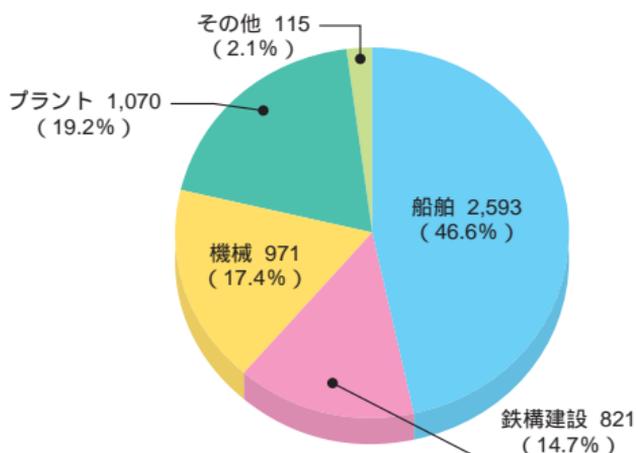
【連結 売上高】 1,872億円

（単位：億円）



【連結 受注残高】 5,569億円

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しています。

トピックス

船舶部門

177,000重量トン型ばら積運搬船引渡し

パナマ国船主に引渡した本船は、超幅広のハッチオープニングを採用し、荷役の効率化を図った新開発船型の2番船です。

ドイツ国/ダンケルク港に入港できるケーブサイズばら積運搬船としては、最大級の貨物積載量となっています。



「サザン エクスプローラー」

新潟鐵工所の造船関連事業の営業譲渡につき基本合意締結

株式会社新潟鐵工所の造船関連事業の当社グループへの営業譲渡について同社管財人との間で基本合意をしました。同社の造船関連事業は、小型船、官公庁船分野において高い技術力と豊富な建造実績を有しています。今後、具体的譲渡条件を双方で協議し、来年1月末を目途に営業譲渡契約を締結する予定です。

鉄構建設部門

最新鋭のコンテナ用岸壁クレーン6基を米国/ロサンゼルス港に納入

コンテナ船の大型化に対応したポストパナマックスサイズの最新鋭コンテナ用岸壁クレーン「ポーターナ」6基を米国/ロサンゼルス港に納入しました。

当社はコンテナクレーンのパイオニアであるPACECO社のライセンスの下に累計で「ポーターナ」175基以上、ヤードクレーンである「トランステナー」630基以上の納入実績があり、三井 - PACECOはトップブランドとして世界で認知されています。



機械部門

ディーゼル機関の累計生産、世界初の4,000万馬力を達成

「三井 - MAN B&W ディーゼル機関」は、高度な技術と豊富な実績により、世界の顧客から高い信頼を得ています。今回の累計生産4,000万馬

力は世界初の記録となります。ここ数年高い生産量を抱え、本年度は過去最高の260万馬力の生産を予定しています。

なお、4,000万という馬力は、1,200隻近い30万トンの超大型タンカーを推進することができます。



プラント部門

トルコよりエチレン及びポリプロピレンの2製造プラント増強工事を受注

トルコ国営の化学プラント会社PETKIM社より、エチレン製造プラントの能力を40万トンから52万トンへアップする増強工事及びポリプロピレン製造プラントの能力を8万トンから14万4千トンへ引き上げる増強工事を受注しました。

当社が持つ多数の実績と設計・調達能力が高く評価され、今回の受注に至ったものです。

鹿児島/川内酒造共同組合より焼酎粕処理設備を受注

今回受注した焼酎粕処理設備は、焼酎の製造工程で発生する焼酎粕(廃液)を濃縮・乾燥し、配合飼料原料として再利用するリサイクルプラントです。

当社は、環境保全を経営の最重要課題の一つとして地球環境に優しい各種技術・製品を国内外に送り出していますが、本設備もそのような環境関連製品の一つであり、焼酎粕の固形分中に含まれる有効成分に着目することにより、そのほぼ全量を飼料原料、燃料としてリサイクルするものです。

その他部門

高精細・高機能液晶ディスプレイ生産用の大電流イオン注入装置を開発

iモードや内蔵カメラによる静止画コミュニケーションが普及し動画も扱えるようになった携帯電話、DVDなどの動画に対応した高い表示応答性が求められるようになったノート型パソコン用ディスプレイやモニタなど、高精細かつ高機能な液晶ディスプレイの需要は、今後ますます高まると予想されています。

こうした高精細・高機能液晶ディスプレイの生産に大きく寄与する大電流イオン注入装置を当社独自の技術で開発しました。



中間連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	279,992	流動負債	316,127
現金及び預金	46,607	支払手形及び買掛金	85,278
受取手形及び売掛金	111,387	短期借入金	113,727
有価証券	76	1年以内に償還予定の社債	10,000
棚卸資産	93,947	未払法人税等	2,013
繰延税金資産	5,883	繰延税金負債	202
その他	22,927	前受金	65,493
貸倒引当金	838	保証工事引当金	6,393
		その他	33,018
固定資産	332,778	固定負債	186,811
有形固定資産	203,835	社債	25,000
建物及び構築物	36,043	長期借入金	82,762
機械装置及び運搬具	46,408	繰延税金負債	1,738
土地	113,638	退職給付引当金	48,350
建設仮勘定	5,063	役員退職慰労引当金	814
その他	2,681	再評価に係る繰延税金負債	24,604
無形固定資産	3,462	その他	3,539
特許権その他	2,963	負債合計	502,939
連結調整勘定	499	少数株主持分	5,647
投資その他の資産	125,480	(資本の部)	
投資有価証券	66,678	資本金	44,384
長期貸付金	1,933	資本剰余金	18,154
繰延税金資産	39,262	利益剰余金	11,069
その他	18,824	土地再評価差額金	33,978
貸倒引当金	1,218	その他有価証券評価差額金	3,925
		為替換算調整勘定	664
		自己株式	141
		資本合計	104,184
資産合計	612,770	負債、少数株主持分及び資本合計	612,770

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 200,867百万円
 2. 手形割引高 213百万円
 3. 保証債務残高 5,533百万円

中間連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
売上高	187,233
売上原価	161,997
売上総利益	25,235
販売費及び一般管理費	17,886
営業利益	7,349
営業外収益	1,832
受取利息	747
受取配当金	445
持分法による投資利益	214
その他	425
営業外費用	4,332
支払利息	2,680
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	962
その他	690
経常利益	4,849
特別利益	111
固定資産売却益	111
特別損失	50
投資有価証券等評価損	50
税金等調整前中間純利益	4,910
法人税、住民税及び事業税	1,794
法人税等調整額	498
少数株主利益	938
中間純利益	2,676

中間連結剰余計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,154
資本準備金期首残高	18,154
資本剰余金中間期末残高	18,154
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	8,250
連結剰余金期首残高	8,250
利益剰余金増加高	2,819
中間純利益	2,676
土地再評価差額金額 取崩	143
利益剰余金減少高	0
持分法適用会社 増加に伴う減少高	0
利益剰余金中間期末残高	11,069

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,910
減価償却費	6,560
連結調整勘定償却額	118
貸倒引当金の増減額(減少：)	338
退職給付引当金の増減額(減少：)	444
受取利息及び受取配当金	1,192
支払利息	2,680
持分法による投資損益(益：)	214
為替差損益(差益：)	1,196
投資有価証券等評価損	24
有形固定資産売却損益(益：)	111
売上債権の増減額(増加：)	46,537
棚卸資産の増減額(増加：)	26,105
仕入債務の増減額(減少：)	26,373
その他資産の増減額(増加：)	2,134
その他負債の増減額(減少：)	615
その他	374
小 計	8,120
利息及び配当金の受取額	1,210
利息の支払額	2,864
法人税等の支払額	2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の純減少額	70
有価証券の取得による支出	28
有価証券の売却による収入	261
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,959
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	560
投資有価証券の取得による支出	1,414
投資有価証券の売却による収入	128
貸付による支出	17
貸付金の回収による収入	1,176
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：)	4,201
長期借入による収入	17,740
長期借入金の返済による支出	22,928
少数株主への配当金の支払額	62
その他	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	469
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,437
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	140
現金及び現金同等物期首残高	52,478
現金及び現金同等物中間期末残高	45,181

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	46,607百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	795百万円
有価証券及び流動資産のその他勘定に含まれる現金同等物	0百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	629百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	45,181百万円

中間単独貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	488,558	負 債 の 部	390,445
流動資産	199,109	流動負債	250,742
現金及び預金	18,180	支払手形	15,650
受取手形	2,409	買掛金	53,216
売掛金	78,858	短期借入金	97,597
製成品	1,887	1年以内に償還予定の社債	10,000
材料及び貯蔵品	1,863	未払金	841
半成品	68,998	未払法人税等	31
前払金	9,441	未払費用	4,630
繰延税金資産	3,123	前受金	53,369
未収入金	7,208	預り金	12,497
未収運付法人税等	123	保証工事引当金	2,694
その他流動資産	7,672	その他流動負債	213
貸倒引当金	659	固定負債	139,703
固定資産	289,449	社債	25,000
有形固定資産	158,522	長期借入金	45,835
建物	19,249	退職給付引当金	45,496
構築物	8,407	役員退職慰労引当金	579
船渠	1,614	関係会社損失引当金	548
機械装置	11,288	再評価に係る繰延税金負債	21,012
船舶	13	その他固定負債	1,232
車両運搬具	145		
工具器具備品	1,758	資 本 の 部	98,112
土地	111,114	資本金	44,384
建設仮勘定	4,930	資本剰余金	18,154
無形固定資産	1,803	資本準備金	18,154
特許権	519	利益剰余金	10,648
ソフトウェア	927	中間未処分利益	10,648
その他無形固定資産	356	(うち中間利益)	(318)
投資等	129,123	土地再評価差額金	29,017
投資有価証券	65,131	株式等評価差額金	4,068
子会社株	24,307	自己株式	23
長期貸付金	3,552		
繰延税金資産	31,572		
その他投資等	5,240		
貸倒引当金	681		
合 計	488,558	合 計	488,558

中間単独損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

単位：百万円

摘 要	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営業損益		
売上高		113,321
販売費及び一般管理費	102,737	
営業利益	8,072	110,810
営業外損益		2,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,203	
雑収益	146	1,350
営業外費用		
支払利息	1,682	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	884	
雑損失	674	3,241
経常利益		619
特 別 損 益 の 部		
特別利益		
固定資産処分益	135	135
特別損		
投資有価証券等評価損	23	23
税引前中間利益		732
法人税、住民税及び事業税		360
法人税等調整額		53
中間利益		318
前期繰越利益		2,560
利益準備金取崩額		7,626
土地再評価差額金取崩額		143
中間未処分利益		10,648

株式の状況

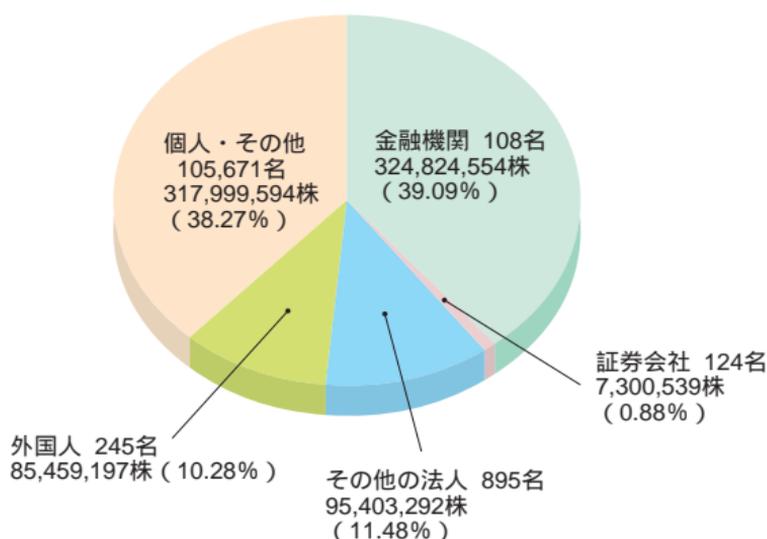
(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	830,987,176株
株主数	107,043名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	47,822,000株	5.75%
三井物産株式会社	35,144,000株	4.22%
株式会社百十四銀行	28,463,400株	3.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	27,215,000株	3.27%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （中央三井信託銀行退職給付信託口）	23,316,000株	2.80%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	21,036,000株	2.53%
株式会社三井住友銀行	19,295,428株	2.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,044,000株	2.17%
三井生命保険相互会社	16,017,000株	1.92%
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	15,724,000株	1.89%

所有者別株式分布



役員

(平成14年9月30日現在)

代表取締役 取締役会長	岡野利道	
代表取締役 社長	元山登雄	
代表取締役 副社長	根本久司	(社長補佐、管理部門(特に総務、人事部門) 及び営業部門総括、輸出管理室長)
代表取締役 常務取締役	山口浩利	(社長補佐、プロジェクト担当)
常務取締役	箕公一郎	(企画、監査、関連企業、情報システム部門及び技術本部担当)
常務取締役	佐藤肇	(営業総括本部長兼NGHプロジェクト室長、資材部門担当)
常務取締役	佐竹晃	(Mitsui Babcock Energy Limited 担当(在英国))
常務取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
常務取締役	山口良介	(鉄構・物流事業本部長)
取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部長)
取締役	野原宏	(環境事業本部長)
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務、経理部門担当、IR室長)
取締役	酒巻三郎	(プラントエンジニアリング事業本部長)
取締役	成田満州男	(玉野事業所長、事業所及び社長特命事項)
取締役	土田昭雄	(鉄構・物流事業本部副事業本部長)
取締役	森田剛一	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	頼成豊	(環境事業本部副事業本部長)
常勤監査役	國武吉邦	
常勤監査役	上田正治	
監査役	大貫義昭	
監査役	川崎晴久	

(監査役大貫義昭及び監査役川崎晴久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

三井造船概要

(平成14年9月30日現在)

創 立 大正6年(1917年)11月14日

設 立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

従業員数 3,746名(男性3,564名 女性182名)平成14年9月30日現在)

本 社

〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 ☎ 03-3544-3147

葛西センター

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ST西葛西ビル
☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13
・鉄構部 ☎ 0738-65-1111

支社・営業所

北海道(札幌) 東北(仙台) 北陸(新潟) 金沢、中部(名古屋)
関西(大阪) 和歌山、神戸、岡山、中国(広島) 呉、徳山、四国
(高松) 松山、九州(福岡) 佐世保、熊本、東九州(大分) 沖縄
研究所

機械制御技術開発センター(玉野) 環境エネルギー技術開発セン
ター(市原) 昭島研究センター、つくば研究センター

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港
主要営業品目

区 分	主 要 営 業 品 目
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、 鉱石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャ リア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、 客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産 プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防 衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構 造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、 浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、 コンテナクレーン、産業用クレーン、自動倉庫、物流シス テム、パーキングシステム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイ ラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸 気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プ ラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プ ラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処 理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業 用プラント
そ の 他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機 器、押出プレス、誘導加熱装置、水中テレビロボット、シ ールド掘進機、健康医療用機器、物流サービス、半導体関 連部材、液晶関連装置、その他

本社・事業所



本社



葛西センター



玉野事業所



千葉事業所



大分事業所



由良修繕部・鉄構部

連結対象子会社の概要

(平成14年9月30日現在)

連結対象会社 子会社82社、持分法適用会社19社

連結従業員数 10,741名(三井造船を含む)

重要な子会社

部門	会社名称	資本金	持株比率	主要な事業内容
船舶	㈱モデック	3,133 百万円	73.5%	海洋構造物の設計、 製作、据付
	三造企業㈱	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃 貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事㈱	231 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築 物等、鉄鋼構造物 の組立、据付
	PACECO CORP.	100 千 US\$	85.1%	パセコクレーンの 商権の保有、開発、 エンジニアリング、 販売
機械	MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED	65 百万 英£	100.0%	大型事業用ボイラ の製造、販売
	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S	20 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル 発電プラントの建 設
	三井ミーハナイト・ メタル㈱	449 百万円	100.0%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラント エンジニアリング㈱	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境 プラント等の計画、 設計、調達、据付
その他	三井造船 システム技研㈱	720 百万円	100.0%	システムの開発、 販売

株主メモ

決算期

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月下旬開催

同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.mes.co.jp/>

1単元の株式数

1,000株

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問合せ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>